

群馬県PPP/PIプラットフォームセミナー

県営住宅太陽光設備設置事業について

令和5年2月1日
住宅政策課

○背景

- 国は「2050年カーボンニュートラル」の目標を表明。
- 群馬県は2050年に向けた「ぐんま5つのゼロ」を宣言。
県営住宅に関連するものとして「温室効果ガス排出量ゼロ」、「災害時の停電ゼロ」を目指している。

○目的

- 県営住宅の遊休地や屋上等を活用して太陽光発電設備を設置。
- ▶ 温室効果ガスの排出量を削減
 - ▶ 災害時の電源供給に活用

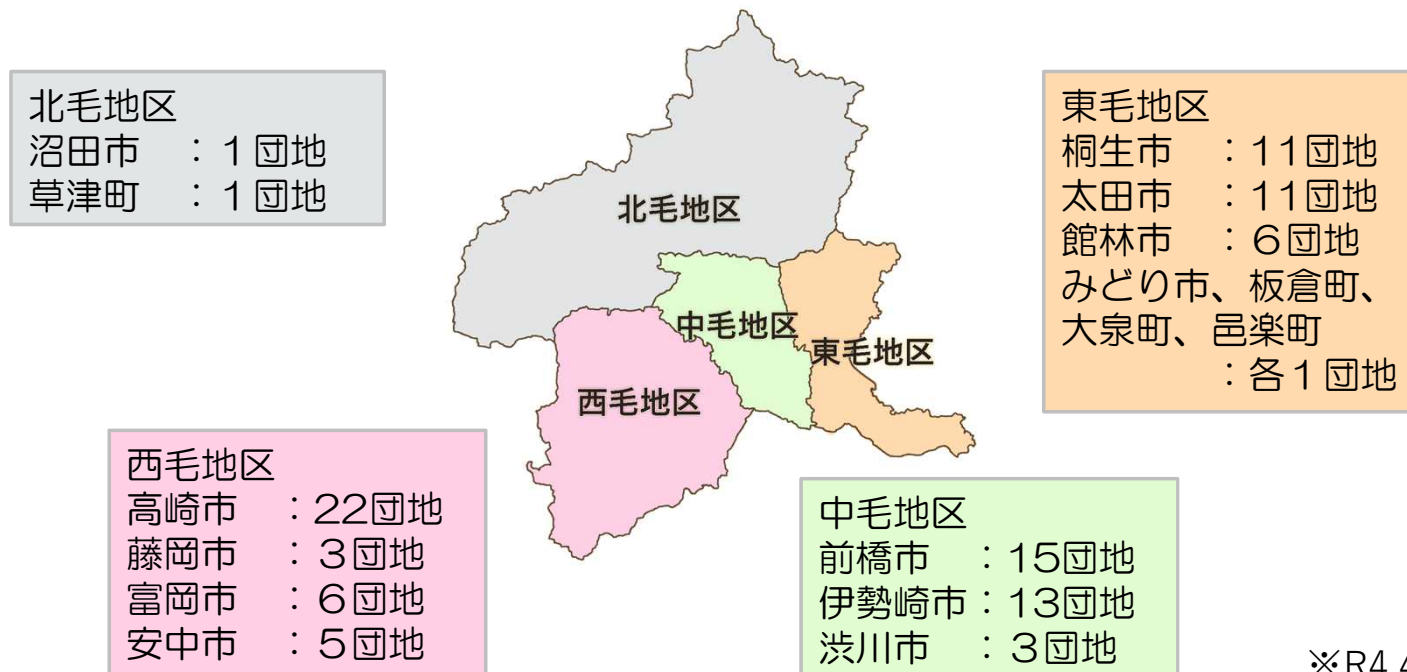
○課題

導入を進めたいが、高額な初期投資がネック。

○県営住宅の概要

県営住宅は、公営住宅法に基づき、住宅に困窮する低額所得者に対して低廉な家賃で賃貸するため、県が整備した住宅であり、現在は住宅セーフティネットの中核に位置づけられている。

○県営住宅の分布 全101団地（510棟、10,034戸）






※R4.4.1時点の団地数

○設置団地

2050年時点で存続する、原則全ての県営住宅（約80団地）に太陽光発電設備の設置を検討。

○設置箇所

設置箇所は以下を検討。

①敷地内	②屋上	③駐車場や駐輪場の上部 (カーポート新設)
		

※既存建物に設置する場合は構造強度の検討が必要。

○羽黒県営住宅

所在地：伊勢崎市羽黒町32

敷地面積：約3,000m²

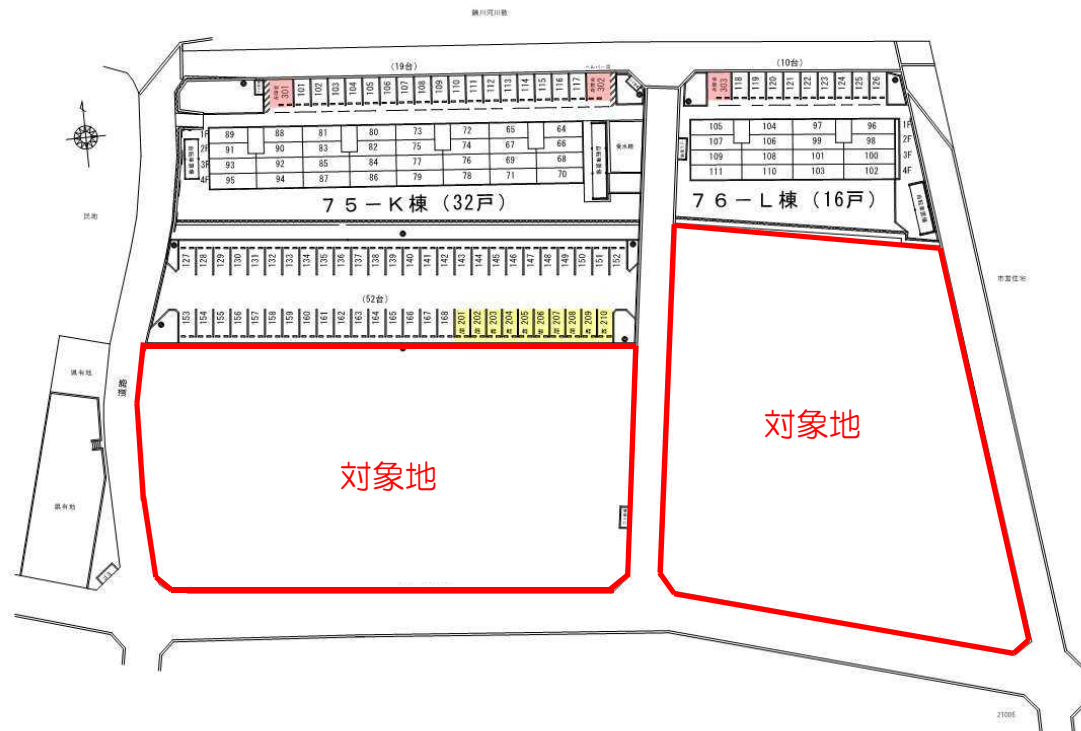
備考：浸水想定区域0.5m未満



○桐渕県営住宅

所在地：富岡市中高瀬54

敷地面積：約5,000m²

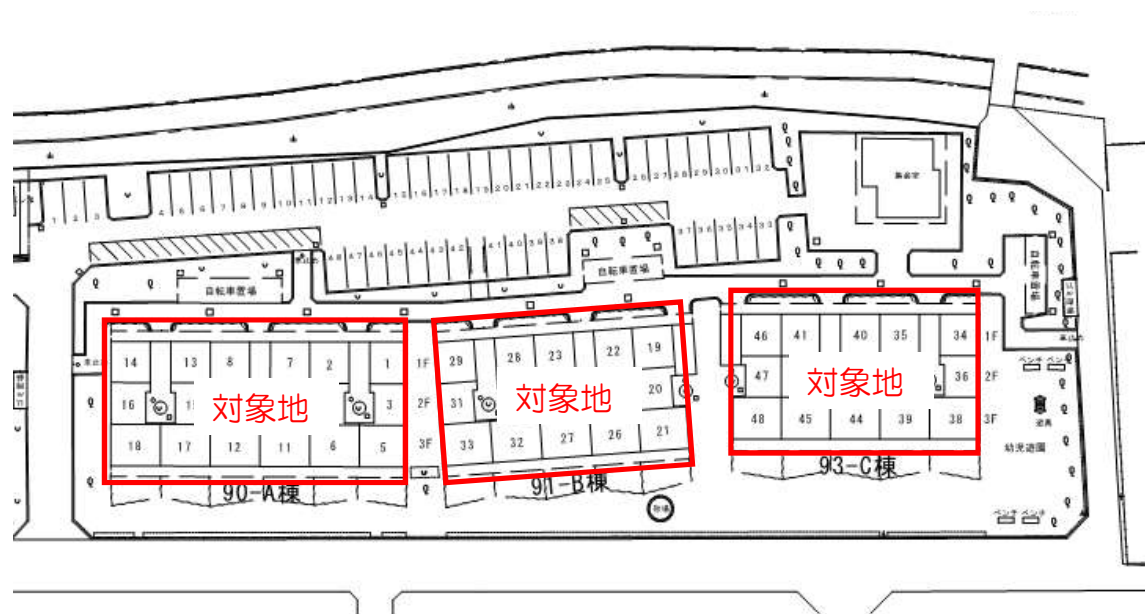


○女塚県営住宅

所在地：伊勢崎市境女塚423

屋上面積：約1,000m²（3棟分）

備考：1990～1993年竣工。設置にあたり構造強度の検討が必要。



国費（公営住宅等ストック総合改善事業 脱炭素社会対応型）の活用を検討。

○公営住宅等ストック総合改善事業（脱炭素社会対応型）の概要

〈補助対象費用〉

- 設備費（パネル、パワコン、架台等）、設置工事費

〈補助率〉

- 原則50%

〈補助要件〉

- ①発電した電気は県営住宅の共用部分（屋外照明、受水槽のポンプ等）への活用を優先する。
- ②売電する場合は、その収入を県の住宅政策の推進のための費用に充てる。
- ③固定価格買取制度を活用しての売電は不可。
- ④PFI事業とする場合、県が太陽光設備の所有権を有する必要がある。
⇒BOT方式は不可。

本日は、以下の3項目について意見交換を行いたいと考える。

- (1) 県営住宅に太陽光設備を設置し、維持管理を行う中で、県と民間企業の双方が継続して収益を確保するための事業手法について

※国の補助金を除いた県の初期投資は、可能であればゼロとしたい。

- (2) PPP/PFI事業への関心度について

例：関心がある/ない

- (3) 御社が参画する場合に重視する条件等について

例：事業内容、管理運営期間、工事規模 等